

## 金融動向

### ◇金融緩和傾向強まる

(金融市場—コール・レートはかなりの低下)

10月の資金需給をみると、まず銀行券は262億円の発行超(前年同月同151億円)となった。財政資金では、税収が景気の停滞を映じ伸び鈍化の一方、食管会計が米の生産調整実施等から前年を下回ったものの大幅な払超(1,747億円、前年同月同2,602億円)を示し、また外為会計も依然相当の払超(2,016億円、前年同月同952億円)を続けたため、国債発行額が著増(揚超1,466億円、前年同月同390億円)したにもかかわらず、総収支じりでは1,977億円の払超(前年同月同3,361億円)となった。

この結果、金融市場の資金余剰は1,704億円(前年同2,287億円)となり、本行貸出は引き続き減少(2,124億円)を示した。なお、本行勘定面では、10月の本行保有海外資産は月中平均残高でみて銀行券発行高をはじめて上回った。

コール市場は、ポジションの大幅好転を背景とする都市銀行筋の取入れ態度の変化もあって、通月引きゆるみ裡に推移し、コール・レートは、10月1日に続き、10月15日以降さらに各条件物とも

0.25%の低下をみた(月越物5.75%、無条件物5.50%、翌日物5.25%)。また、手形売買レートも月中0.125%方低下し、10月20日以降は6.00%となった。このように金融市場は、秋の資金余剰期を迎えたこともあり、緩和の傾向を強めている。

(通貨—マネー・サプライは引き続き高い増勢)

銀行券平均発行高の前年同月比増加率は、9月16.7%のあと10月16.4%となった。季節調整後の前月比増加率でみると、9月1.5%のあと10月は0.5%と低い伸びにとどまった。

一方、マネー・サプライ(平残)はなお増勢を強めており、前年同月比増加率で8月25.4%のあと9月は26.6%増となった。その内容をみると、金融機関貸出が引き続き高水準にあること、対外資産も増加を続けていることなどから、預金通貨の増勢が高く、8月+27.5%のあと9月は+28.5%となった。

9月の全国手形交換高は前年同月比+12.6%と8月(+22.8%)に比べかなり低い伸びとなった。これは、8月中多額に上った外国為替資金の流入に伴う金融取引が当月は落ち着いた動きにとどまったことによるものであり、手形交換高の実勢は景気停滞を反映してこのところ低い伸びとなっている。

上記の事情を映じ、預金通貨回転率(季節調整

### 資金需給実績

(単位・億円)

	46年9月	46年10月	前年同月
銀行券	△ 184	262	151
財政資金	3,919	1,977	3,361
本行信用	△ 3,956	△ 1,704	△ 2,287
うち本行貸出	△ 3,062	△ 2,124	△ 27
債券売買	—	△ 504	—
短資向け債券売買等	△ 900	1,000	△ 1,700
その他	△ 147	△ 11	△ 923
銀行券発行残高	51,299	51,561	44,450
本行貸出残高	9,533	7,409	23,927

(注) △印……「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「債券売買」、「短資向け債券売買等」は売却超。

### 銀行券の動き

	前年同期(月)比		前期(月)比増減 (季節調整済み)	
	月末 発行高	平均 発行高	月末 発行高	平均 発行高
	%	%	億円	億円
45年 10~12月平均	16.7	17.0	481	409
46年 1~3月〃	16.3	15.9	659	516
4~6月〃	15.2	16.1	468	602
7~9月〃	16.0	16.5	829	736
46年7月	16.5	16.7	1,646	1,110
8〃	15.7	16.1	256	531
9〃	15.8	16.7	353	736
10〃	16.0	16.4	1,006	245

(注) 1. 季節調整はセンサス局法による。  
2. 四半期増減は、期中平均残高の増減額の月平均。

## 通貨関連指標の動き

	通貨平均残高 (前年同期(月)比)			流通指標 (前年同期 (月)比)		預金通 貨回 転 率
	総 通 貨			全 手 交 換 高	全 国 形 交 換 高	
	現金 通貨	預金 通貨	%			
45年 10～12月平均	18.7	18.2	18.9	17.3	0.2	1.76
46年						
1～3月	19.1	18.7	19.2	16.5	△ 4.8	1.73
4～6月	21.2	17.2	22.2	15.5	△ 6.5	1.67
7～9月	25.3	17.9	27.2	16.1	△ 5.9	1.63
46年 6月	21.8	17.5	22.8	9.8	△ 7.7	1.67
7月	24.0	17.7	25.7	13.4	△ 8.0	1.61
8月	25.4	17.4	27.5	22.8	△ 3.5	1.75
9月	26.6	18.8	28.5	12.6	△ 6.1	1.55

(注) 1. 通貨平均残高は本行統計局推計による。  
2. 季節調整はセンサス局法による。  
3. △印は減。

済み、全国手形交換高/預金通貨(平残)は8月の1.75から9月には1.55に低下している。

(財政資金—食管は前年比大幅払超減)

10月の財政資金対民間収支の内訳をみると、まず租税収入は4,647億円と前年同月比+9.5%の伸びにとどまった。これは、法人税が企業収益の悪化や、4～6月期決算法人の延納分の受入れが延納率の低下によって少なくなっていることなどを映じて前年並みにとどまったこと、および関税が輸入の低調から引き続き前年を下回ったことなどによる。もっとも、源泉所得税は依然2割強の伸びを示している。

公共事業関係費は、月中909億円の払超と前年払超額を122億円上回った。公共事業関係費の予算現額に対する支払進捗率は月中6.1%と平年度(44年度5.8%)を若干上回っており、年度初来の累積支払進捗率でも10月末で32.5%と41年度(35.1%)にはやや及ばないものの、平年度を5%ポイント以上上回っている。また、国の公共事業等の契約状況をみると、公共事業施行促進措置対象分の契約進捗率は上期中76.7%(前年同期65.4%)となり、公共事業施行促進の目標72.2%を達成し、さらに41年度の実績をも1.8%ポイント上回

った。

社会保障費は、総額1,398億円と前年比229億円の支払増となった。

食管会計は、米の買入れ最盛期を迎え1,747億円の払超となったが、前年比では855億円の払超減となった。これは米代金の支払が生産調整の実施や天候不順による収穫減から、前年を下回ったことによる。

公債は、予算補正により本年度の国債発行額から7,900億円追加されることになったのに関連して、当初予算分の繰上げ発行が行なわれたため1,466億円の揚超と前年(同390億円)を大幅に上回った。

外為会計は、貿易収支の黒字基調持続から依然かなりの払超(2,016億円、前年同月同952億円)を示した。

(外国為替市場—ドル安円高傾向続く)

10月の米ドル直物中心相場は、大勢としてじり

## 財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	46年10月		前年 同月比
	△	前年同月	
一 般 財 政	△ 39	2,409	△ 2,448
純 一 般	△ 320	197	△ 517
うち租 税	△ 4,647	△ 4,244	△ 403
社 会 保 障	1,398	1,169	229
防 衛 関 係 費	420	342	78
公 共 事 業 関 係 費	909	787	122
交 付 金	31	30	1
義 務 教 育 費	268	233	35
一 般 会 計 諸 払	1,624	1,656	△ 32
資 金 運 用 部	530	712	△ 182
保 險	△ 1,125	△ 897	△ 228
郵 便 局	△ 315	△ 118	△ 197
国 鉄	△ 23	120	△ 143
電 電	△ 100	△ 147	47
金 融 公 庫	373	361	12
食 管	1,747	2,602	△ 855
新 規 長 期 国 債	△ 1,466	△ 390	△ 1,076
外 為	2,016	952	1,064
総 収 支 じ り	1,977	3,361	△ 1,384

(注) △印は揚超。

安商状をたどり、10月29日には1ドル329円15銭(邦貨建平価比8.57%、IMF方式では9.37%の円高)と既往最安値を示現した(月末の米ドル直物中心相場、329円30銭、邦貨建平価比8.53%の円高)。

先物取引については、10月末以降為替銀行筋の中小企業に対する先物予約の受付け開始もあって出来高はしたいに増加しており、市場はひところの著しい渋滞から回復のきざしをみせている。

先物ディスカウント幅も12月渡して、10月8日13.60%と拡大したあと、月末には9.56%に縮小し

た。

#### ◇貸出金利の下げ足しだいに速まる

9月の全国銀行(銀行勘定)貸出は、月中9,451億円増、貸出増加額の前年同月比では+68.6%と依然高水準の伸びとなった(貸出残高の前年比伸び率は+22.6%)。業態別にみると都市銀行、長期信用銀行が貸出増加額の前年同月比で各+50.5%、+95.0%と相当の増勢を続けたほか、地方銀行も一般運転資金中心に同じく+68.7%の著伸となった。この結果、7～9月を通じてみても全国銀行の貸出増加額は、前年同期を68.5%方上回り

### 金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		46 年		46 年		46 年		46 年	
		4～6月	7～9月	8 月	9 月	4～6月	7～9月	8 月	9 月
全 国 銀 行	増 加 額 (末 残)	28,180	30,601	11,497	13,841	20,228	26,024	6,448	9,451
	前 年 比 増 減 率 (%)	+209.4	+ 95.2	+611.2	+ 14.4	+ 87.6	+ 68.5	+ 59.1	+ 68.6
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 20.6	+ 24.6	+ 25.7	+ 25.3	+ 19.8	+ 22.0	+ 21.9	+ 22.6
	残高の前期(月)比 (%)	+ 7.5	+ 7.3	+ 3.6	+ 0.8	+ 5.4	+ 5.8	+ 1.5	+ 1.9
都 市 銀 行	増 加 額 (末 残)	19,285	19,570	8,973	6,916	11,288	12,444	+2,999	4,462
	前 年 比 増 減 率 (%)	+388.7	+121.4	+841.1	- 0.3	+100.5	+ 62.8	+ 64.6	+ 50.5
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 19.9	+ 25.7	+ 27.3	+ 26.4	+ 19.1	+ 21.0	+ 21.0	+ 21.4
	残高の前期(月)比 (%)	+ 8.2	+ 8.5	+ 4.4	+ 0.1	+ 5.2	+ 5.3	+ 1.5	+ 1.6
地 方 銀 行	増 加 額 (末 残)	6,531	7,728	1,332	5,103	4,266	8,251	1,898	3,116
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 51.1	+ 41.9	+258.2	+ 25.1	+ 36.1	+ 44.8	+ 20.2	+ 68.7
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 19.4	+ 20.0	+ 20.1	+ 20.3	+ 19.3	+ 20.6	+ 20.3	+ 21.1
	残高の前期(月)比 (%)	+ 5.6	+ 5.0	+ 1.9	+ 1.3	+ 4.8	+ 5.6	+ 1.3	+ 2.4
長 期 信 用 銀 行	増 加 額 (末 残)	1,004	1,232	703	569	3,050	3,472	1,173	1,137
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 34.0	+562.4	+362.3	+408.0	+ 90.7	+109.2	+119.4	+ 95.0
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 45.9	+ 54.0	+ 57.8	+ 64.4	+ 21.1	+ 24.2	+ 24.2	+ 25.2
	残高の前期(月)比 (%)	+ 12.3	+ 19.6	+ 7.6	+ 8.8	+ 6.1	+ 6.5	+ 2.2	+ 2.0
相 互 銀 行	増 加 額 (末 残)	2,608	3,199	416	1,611	1,676	3,301	757	1,093
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 59.4	+ 16.8	- 29.7	+ 22.6	+ 16.9	+ 37.6	+ 13.1	+ 36.2
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 18.9	+ 19.6	+ 19.4	+ 19.5	+ 17.8	+ 19.0	+ 18.9	+ 19.2
	残高の前期(月)比 (%)	+ 4.3	+ 5.1	+ 0.6	+ 1.4	+ 3.5	+ 5.5	+ 1.4	+ 1.4
信 用 金 庫	増 加 額 (末 残)	2,607	4,440	+1,190	1,922	1,152	3,811	971	1,479
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 0.8	+ 20.4	+ 36.0	+ 19.5	- 48.5	+ 16.4	+ 14.0	+ 35.2
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 19.9	+ 19.9	+ 19.9	+ 19.9	+ 18.3	+ 17.3	+ 17.1	+ 17.5
	残高の前期(月)比 (%)	+ 4.5	+ 4.9	+ 1.6	+ 1.5	+ 3.7	+ 4.6	+ 1.4	+ 1.5

(注) 1. 前年比増減率欄のカッコ内は前年の増減額。  
2. 残高の前期(月)比は季節調整済み。

(4～6月期+87.6%)、貸出の増勢は顕著なものがある。

一方、中小企業金融機関では、相互銀行が月中1,093億円増、貸出増加額の前年同月比は+36.2%、信用金庫が1,479億円増、前年同月比+35.2%とこれまでの伸び悩みの傾向に比べれば、ともにかなりの伸長を示したが、これには貸出態度の積極化のほか、期末月の関係も影響しているものとみられる。

もっとも、企業の資金需要は6、7月ごろをピークに増勢鈍化気配を濃くしてきている。すなわち、非製造業の資金需要は不動産、レジャー、流通関連企業を中心に堅調な伸びを続けているものの、製造業大企業では、既往設備投資の支払資金需要を中心に高水準ながらも増勢鈍化を示し、また製造業中小企業でも資金需要はさらに落ち着き傾

向を強めている。

企業の借入れ態度も、このような資金需要の動向や手元の積み上がりを背景に消極化してきており、有力大企業のなかには借入れ申込み額の削減や借入れ時期の繰延べを図る動きが広まってきている。

一方、金融機関では、資金需要の先細りを見越して金利引下げをてこに貸し進み姿勢を強めている。都市銀行では、成長力のある中小企業への新規接近にいつそうの努力を払っており、また地方銀行、相互銀行および信用金庫等では金利の引下げなどに弾力的に応じつつ既往優良取引先の繋留を図るほか、非製造業向け貸出や住宅ローン、消費者ローンの拡充にも積極的となっている。さらに、長期信用銀行、信託銀行および生保等長期金融機関でも、融資基盤強化の意欲を強めており、

このところ貸出計画の洗い直しや最優遇先以外にも金利引下げを進めるなどの動きがみられる。

9月の全国銀行実質預金は、月中13,841億円増、前年同月増加額比+14.4%と8月までの顕著な増加に比してかなり低い伸び率となった。業態別では、都市銀行が月中6,916億円増とほぼ前年同月並み(-0.3%)の増加にとどまったが、これは法人預金が輸出前受け金の流出などにより伸び悩んだためとみられる。一方、地方銀行では個人預金、法人預金の伸長から月中増加額は前年同月比+25.1%となった。

中小企業金融機関では、個人預金が堅調を続けたほか、法人預金も貸出積極化に伴って増大を示したため、相互銀

#### 金融機関資金ポジション動向

(単位・億円)

		46年		46年	
		4～6月	7～9月	8月	9月
残高(期・月末)	全国銀行	△ 34,768 (△ 36,534)	△ 24,737 (△ 36,938)	△ 29,311 (△ 38,549)	△ 24,737 (△ 36,938)
	都市銀行	△ 42,851 (△ 42,268)	△ 31,391 (△ 42,840)	△ 35,339 (△ 42,903)	△ 31,391 (△ 42,840)
	地方銀行	( 6,449 ( 4,616)	( 4,433 ( 3,982)	( 3,583 ( 2,639)	( 4,433 ( 3,982)
	相互銀行	( 2,748 ( 1,657)	( 1,642 ( 1,500)	( 1,976 ( 1,691)	( 1,642 ( 1,500)
	信金・全信連	( 6,488 ( 4,128)	( 4,266)	( 6,048 ( 4,336)	( 4,266)
増減額	全国銀行	2,909 (△ 3,837)	10,032 (△ 403)	8,884 (△ 801)	4,574 ( 1,611)
	都市銀行	1,620 (△ 4,720)	11,459 (△ 572)	9,043 ( 215)	3,947 ( 63)
	地方銀行	2,090 ( 1,497)	△ 2,016 (△ 634)	△ 1,103 (△ 1,292)	849 ( 1,342)
	相互銀行	1,012 ( 525)	△ 1,105 (△ 157)	△ 469 (△ 39)	△ 334 (△ 191)
	信金・全信連	949 ( 393)	( 138)	△ 284 ( 61)	( 69)

(注) 1. ポジション=(ローン)-(借入金+マネー)。  
2. 増減額の△印は悪化。カッコ内は前年実績。

行は前年同月比 +22.6%、信用金庫は同 +19.5%と、ともにまずまずの伸びとなった。

9月の全国銀行(銀行勘定)のポジションは、月中4,574億円の大幅好転(前年1,611億円の好転)を示した。これは、都市銀行が外貨資金売却を主因に月中3,947億円の大幅好転(前年同63億円)を示したことによるもので、反面、地方銀行では貸出増から好転額は849億円と前年(1,342億円)を下回っている。なお、相互銀行では、期末の金融機関預け金の増大と有価証券投資の積極化から、前年を上回る悪化(本年334億円、前年191億円)となった。

9月の全国銀行貸出約定平均金利は、月中0.030%の低下(前月-0.025%)となった。資金需給の引きゆるみを映じて、貸出金利の下げ足はこのところかなり速まっている。

業態別にみると、都市銀行、地方銀行が各-0.041%、-0.023%と下げ幅を拡大したほか、長期貸出最優遇金利の引下げを映じて、長期信用銀行が-0.002%と45年10月の公定歩合引下げ後はじめて低下、また信託銀行(銀行勘定)も-0.040%の大幅低下となった。

公社債市況は、10月にはいり、これまでの堅調

地合いにやや変化がみられ、中・長期物中心に高値のうちにも総じて保合い商状となった。これは主として、都市銀行の一部が、国債・地方債等公共債の大量増発に備え、今後の消化余裕を作っておきたいとの配慮から、積極的な手持ち債券の売却を行なったことによるものであるが、このほか大手事業法人の買い需要が一巡したことも影響している。こうした需給動向を反映して、低下の一途をたどってきた既発債の市中実勢利回りは下げ止まりを示した。もっとも、この間、官庁共済組合、中小企業金融機関、農林系統金融機関等の買手筋では金融緩和の長期化見通し、コール・レート的大幅低下を背景に、依然根強い買い意向を示している。

#### ◆株式市況は低迷、公社債市況は高値保合い

株式市況は9月末から10月初にかけて急反発を示したが、その後は概して低調場面に終始した。これは、10月初の急反発により高値警戒感が台頭したことに加え、9月期決算法人の業績悪化が表面化したこと、外人投資家筋が売りに転じたことなどから軟弱地合いを強めたためである。これを映じて東証株価指数は、10月20日には170.53と8月暴落時のボトム(168.16)の水準にまで接近し

### 公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

		国 債 (第 18 回 債)	政保債 (電電債)	地方債 (東 京 債)	利 付 金融債 (3 銘柄 平均)	一 般 事 業 債		電 力 債 (7 銘柄 平均)	加 入 者 負担利付 電 債 (最近発行 5 銘柄 平均)
						A 格債 (6 銘柄 平均)	A' 格債 (7 銘柄 平均)		
償 還 年 月		52.5	51.4	47.11	48.8~ 50.8	47.11~ 53.5	47.11~ 52.8	48.11~ 51.7	55.3~ 57.3
利 回 り (%)	46 年 8 月 末	7.10	7.67	7.30	7.18	7.58	7.53	7.43	7.58
	9 〃	7.10	7.55	7.25	* 7.25	7.51	7.46	7.37	7.46
	10 〃	7.11	7.55	7.24	7.27	7.50	7.44	7.35	7.50
価 格 (円)	46 年 8 月 末	97.55	97.70	100.00	100.07	99.53	99.49	99.59	98.36
	9 〃	97.55	98.10	100.05	100.28	99.75	99.71	99.76	99.02
	10 〃	97.55	98.15	100.05	100.23	99.81	99.76	99.81	98.42
最近の新発債 応募者利回り(%)		6.978	7.236	7.540	7.300	7.730	7.842	7.730	7.400

\* 印は銘柄入替え。

た(月末の東証株価指数は173.58)。

10月の増資(上場会社、有償払込み分)は、18社325億円と大口増資の集中した前月(49社875億円)を大きく下回った。なお、46年度中の有償増資額は製造業を中心とした設備投資意欲の減退と金融緩和とを映じて4,000億円弱と45年度(5,548億円)を大幅に下回るものと見込まれており、また公募プレミアム分も600億円前後と大型時価発行の盛行をみた45年度(1,046億円)を4割方下回る模様である。

10月の起債(発行ベース、国債、金融債を除く)は、1,347億円と前月比10億円の増加となった(純増ベースでは895億円、前月比142億円増)。これは、事業債が882億円と既往最高の前月(855億円)をさらに上回ったためである。このように事業債起債額が高水準を示したのは、消化地合いが引き続き良好であるうえ、先行き起債需要の低下が見込まれるおりから、受託・引受機関が発行会社の起債希望を完全に充足する方針をとったことによるものとみられる。ちなみに、企業の起債動向についてみると、企業金融の緩和、設備投資意

欲の鎮静を背景に起債辞退ないし繰延べを決定する企業が増加しており、企業の起債意欲はこのところ減退傾向を強めている。

10月の国債は、先行き大量増発を控えていることから、46年度発行未済額(当初計画ベース)1,594億円のうち1,500億円(うち一般募集分80億円)の繰上げ発行をみた。また、このほか世銀債の第2回起債(120億円、前回は10億円増)も加わるなど、発行市場の規模拡大が目だった。

金融債純増額は、7月、8月に個人層のポーナ

### 増 資 状 況

	上場会社合計			うち 市場第1部 上場会社		
	社数	金額		社数	金額	
		前年	前年		前年	前年
46年4～6月	65	948	878	39	887	786
7～9月	81	1,743	2,021	47	1,528	1,864
46年8月	18	487	657	7	345	604
9月	49	875	859	28	805	768
* 10月	18	325	511	5	304	483

(注) \*印は見込み。

### 株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	東証株価指数		日 ダ ウ		予想平均 利回り	株 式 1日平均 出来高	日証金 差引き 融資残高
	最 高	最 低	最 高	最 低			
46年1～3月	175.65(3/31)	148.05(1/6)	2,404.65(3/29)	1,981.74(1/6)	3.39	212	1,008
4～6月	199.71(6/30)	175.14(4/5)	2,637.35(6/30)	2,365.92(5/19)	2.96	195	1,055
7～9月	209.00(8/14)	168.16(8/24)	2,740.98(8/14)	2,162.82(8/24)	3.23	197	744
46年7月	204.60(29)	194.89(6)	2,692.63(19)	2,571.37(6)	2.96	233	1,021
8月	209.00(14)	168.16(24)	2,740.98(14)	2,162.82(24)	3.42	215	722
9月	183.24(30)	178.63(10)	2,428.25(30)	2,321.79(10)	3.23	139	744
10月	183.49(2)	170.53(20)	2,432.50(2)	2,227.25(20)	3.34	117	642
9月上旬	180.26(6)	178.63(10)	2,365.58(6)	2,321.79(10)	3.42	161	645
中月	181.45(20)	179.23(11)	2,377.05(20)	2,333.07(11)	3.24	99	715
下旬	183.24(30)	179.28(27)	2,428.25(30)	2,351.96(27)	3.23	149	744
10月上旬	183.49(2)	179.13(9)	2,432.50(2)	2,359.54(9)	3.27	137	689
中月	179.15(11)	170.53(20)	2,360.38(11)	2,227.25(20)	3.45	97	625
下旬	173.75(29)	171.02(27)	2,278.46(29)	2,229.35(27)	3.34	117	642

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は期・月・月末。  
2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。  
3. 東証株価指数および日ダウのカッコ内は最高・最低値の月日。

ス需要や機関投資家筋の条件改定を見越したかけ込み需要などから高水準を続けたあとだけに、9月には868億円と前月(1,634億円)に比べ大幅な減少となった。

9月の株式投信は、株式市況の低迷を映じて設定が186億円と前月(267億円)を大幅に下回り、昨年11月(184億円)以来の低水準となったものの、解約は91億円と前月(172億円)のほぼ半分にとどまったことから、元本の純増は月中76億円と前月(73億円)をわずかに上回った。運用面では株式買付け額が99億円(前月262億円)と43年1月(48億円)以来3年8か月ぶりに100億円台を下回り、9月末の株式組入れ比率も55.9%(前月末57.3%)に低下した。

9月の公社債投信は、10月からの予想収益分配率の引下げ(7.7→7.5%)を見越して設定が247億円(前月235億円)に上ったことから月中元本増加額は117億円と前月(105億円)を上回る増加となった。

### 起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内は純増額)

	46年		46年			45年
	4~6月	7~9月	8月	9月	10月	10月
事業債	2,029 (1,246)	2,439 (1,680)	776 (528)	855 (593)	882 (642)	478 (215)
うち電力	825 (519)	1,058 (740)	360 (257)	363 (251)	364 (269)	212 (104)
一般	1,204 (728)	1,381 (940)	416 (271)	492 (342)	518 (372)	266 (112)
地方債	229 (100)	256 (118)	89 (42)	90 (43)	90 (48)	79 (52)
政保債	620 (178)	842 (179)	230 (5)	392 (117)	375 (205)	252 (110)
計	2,878 (1,525)*	3,537 (1,978)	1,095 (576)	1,337 (753)	1,347 (895)*	809 (377)
金融債	8,773 (2,132)	10,036 (3,716)	3,642 (1,634)	3,089 (868)	3,588 (1,522)	2,629 (930)
うち利付	3,469 (1,772)	4,804 (2,770)	1,977 (1,343)	1,324 (513)	1,575 (979)	908 (422)
新規長期国債	1,300 (1,300)	1,200 (1,200)	100 (100)	1,000 (1,000)	1,500 (1,500)	400 (321)
うち証券会社引受分	97 (97)	123 (123)	36 (36)	55 (55)	80 (80)	32 (32)

(注) \* 世銀債発行6月110億円、10月120億円を除く。

## 実体経済の動向

### ◇企業投資は鎮静持続

(生産—9月はかなりの増加)

鉱工業生産(季節調整済み、前月比)は8月に-0.6%と減少したあと、9月(速報)は+1.7%とかなりの増加を示した。これには、前2か月低調だった資本財の反動増や、夏休み明けに伴う増産要因などが響いているものとみられる。なお、原計数の前年同月比は7月+3.5%、8月+3.7%、9月+4.5%と回復傾向がみられ、7~9月期でも季節調整済みの前期比は+3.5%と4~6月期(-1.2%)に比べかなりの増加となった。

9月の動きを特殊分類別にみると、資本財輸送機械がトラックの反動増を中心に大幅増加を示したほか、一般資本財も一部大型機種を主体に若干の増加(+2.7%)となった。耐久消費財の増加(+1.6%)は新車発売が集中した小型乗用車の大幅増によるものであるが、このところ好調だったカラー・テレビは減少を示した。一方、建設資材は前月に続き減少(-1.8%)したが、これには橋りょう、みがき板ガラスの減産が響いている。また、生産財も普通鋼鋼材、プラスチック、銅、染色整理織物類を中心にわずかながら減少(-0.3%)した。

なお、最近の企業の生産態度をみると、米国の輸入課徴金実施や為替変動幅の制限停止等に伴う先行きの需給悪化を懸念して、このところ慎重になっており、鉄鋼、合織、化学、非鉄、石油精製等、かなりの業種で秋口以降生産調